

論 文 概 要

○ 論 文 題 目 労働者の「いじめ」被害がメンタルヘルスに及ぼす影響に関する
予防医学研究

○ 指 導 教 員 人間総合科学研究科 生命システム医学専攻 松崎 一葉 教授

(所 属) 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 生命システム医学 専攻

(氏 名) 池田 朝彦

【背景】

労働者のメンタルヘルス対策が社会的課題となっている。また、多くの労働者が職場の人間関係についてストレスを訴えている。本研究では、労働者のメンタルヘルスに影響を及ぼす人間関係ストレスを捉える概念として、海外先行研究の蓄積されている「いじめ」に着目した。まず、文献的考察として、いじめの実態について概観し、先行研究や政策動向を総説した。そして、研究1では労働者の過去（学齢期）のいじめ被害と現在の心理的苦痛との関連を明らかにすること、研究2では現在（職場及びネット）のいじめ被害と現在の心理的苦痛との関連を明らかにすることを目的とし、調査解析を行なった。人間関係における問題である「いじめ」の実態と影響を検証した本研究は、労働者のメンタルヘルスの維持向上に資するものと考えた。

【研究1】

○目的

労働者の現在の心理的苦痛と学齢期のいじめ被害との関連について、以下の仮説を立て解析を行なった。

仮説：学齢期にいじめ被害の経験を持つ労働者は、現在の心理的苦痛の程度が高い。

○対象と方法

筑波研究学園都市交流協議会に所属している機関の労働者 19,481 名を対象として 2017 年に実施された WEB アンケートのデータを解析した。解析項目として、性別、年齢、婚姻状況、最終学歴、職位、世帯収入、喫煙習慣、職業性ストレス、心理的苦痛、学齢期のいじめ被害を用いた。職業性ストレスを評価するために、職業性ストレス簡易質問紙 (Brief Scales for Job Stress, BSJS) を用いた。心理的苦痛を評価するために、Kessler の心理的苦痛測定指標 (K6) を用いた。心理的苦痛を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。

○結果

解析対象者 6,015 名のうち学齢期のいじめ被害がある者は 53.3%で、学齢期のいじめ被害は現在の心理的苦痛と有意な関連を認めた。性別、年齢、婚姻状況、最終学歴、職位、世帯年収、喫煙習慣、職業性ストレスによる調整後の心理的苦痛のオッズ比は 1.46 (95%信頼区間: 1.31-1.64) だった。

○考察

本研究は仮説「学齢期にいじめ被害の経験を持つ労働者は、現在の心理的苦痛の程度が高い」を支持する結果を得た。心理的苦痛を訴える労働者の健康管理において、現在の職業上のストレスだけでなく、いじめ経験など過去の対人関係についても念頭に置くことの有用性が示唆された。

【研究2】

○目的

労働者の職場いじめ被害・ネットいじめ被害と心理的苦痛との関連について、以下の仮

説を立て横断調査研究を実施した。

仮説：職場いじめ・ネットいじめの形態によって、心理的苦痛の起こりやすさは異なる。

○対象と方法

2021年1月現在、休職中ではない正社員1,200名（男性800名、女性400名）を対象とし、無記名の自記式アンケートによる横断調査を実施した。性別、年齢、婚姻状況、最終学歴、職位、世帯年収、ICT機器使用頻度、SNS等利用状況、テレワークの頻度、パーソナリティ特性、職業性ストレス、心理的苦痛、職場いじめ被害、ネットいじめ被害に関して調査した。職業性ストレスを評価するためにBSJSを、心理的苦痛を評価するためにK6を用いた。職場いじめ被害を評価するためにShort-Negative Acts Questionnaire (S-NAQ)、ネットいじめ被害を評価するためにInventory of Cyberbullying Acts at Work (ICA-W)を用いた。S-NAQとICA-Wの各質問項目に対して主因子法による因子分析を行った。3因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行い、下位尺度間の相関を算出した。S-NAQとICA-Wの下位尺度「なし」「あり」を独立変数、心理的苦痛を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。

○結果

回答者1,200名のうち、過去半年間に何らかの職場いじめを受けている労働者は46.7%、何らかのネットいじめを受けている労働者は22.9%であり、職場いじめ被害・ネットいじめ被害が現在の心理的苦痛と有意な関連を認めた。特に、のけものにされたり陰口や噂を広められたりといった「職場での疎外」タイプ、悪質ないたづらをされたり敵意を持った反応をされたりといった「職場での敵視」タイプの職場いじめ被害のある者の心理的苦痛は、性別、年齢、婚姻状況、最終学歴、職位、世帯年収、ICT機器使用頻度、SNS等利用状況、テレワークの頻度、職業性ストレス、パーソナリティ特性による調整後も有意な正の関連を認めた（「職場での疎外」オッズ比: 1.47、95%信頼区間: 1.03-2.09、「職場での敵視」オッズ比: 2.92、95%信頼区間: 1.69-5.03）。

○考察

本研究は仮説「職場いじめ・ネットいじめの形態によって、心理的苦痛の起こりやすさが異なる」を支持する結果を得た。いじめの発生予防、早期発見、再発防止といった予防医学的観点を取り入れた職場いじめ・ネットいじめ対策を、職場全体で検討し取り組むことが有効であると考えた。

【結語】

良好な人間関係形成は、良好なメンタルヘルスに必要な不可欠である。本研究で得た知見をもとに、労働者個人への支援と職場全体の対策の双方からメンタルヘルスの維持向上に尽くしていきたい。